

R6取組実施プロセスシート

企画財政部

No.	所管		総合計画		事業名	細事業名	分類	取組等	取組の概要	年度目標	年度計画	進捗度	進捗状況及び課題	共同部署
	部	課	分野別目標	施策										
1	企画 財政部	I C T 推 進 課	行政経営	ICT推進	ICT推進事業	ICT推進事業	予算の概要	システム標準化への対応	標準化移行の準備を進めるため、国が用意する「ガバメントクラウド」の利用開始に向けて、専用回線の導入や実際のクラウド環境の構築・設定作業などを実施し、移行作業を進めます。	【4～9月の目標】(全体達成率:50%) ガバメントクラウド接続環境の整備 デジタル庁の先行検証事業への応募及び採択 アドオン対応方針の確定 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) 標準化移行事業のR6年度実施予定分の完了	4～6月:ガバメントクラウド接続回線の調達、個別アドオン対応方針の検討及び決定 7～9月:ガバメントクラウド接続環境の整備、先行検証事業応募、契約締結 10月～3月:標準化移行及びアドオン等開発業務の実施	↘	4月:システム標準化検討委員会委員改選 ガバメントクラウド接続に向けたWEB説明会への参加 5月:ガバメントクラウド接続に向け、事業者への情報提供依頼(RFI)の実施 6月:移行に向けた事業者と個別協議及びコンサルへの意見照会を行った ※ガバメントクラウド接続回線についてはその特殊性から調達に向けた仕様書の作成に時間を要した。個別アドオンについては、ベンダーが法改正対応に時間を要した。以上の理由により4～6月においては遅延が生じているが、8月以降に両業務について取り組んでいくこととしているため、年度内での遅延は生じないものとする。 7月:システム標準化に係る補助金交付申請をJ-LISIに提出した 8月:ガバメントクラウド接続回線導入事業者の選定及びガバメントクラウド先行検証事業(デジタル庁)申込を行った 9月:標準化補助金交付決定を受け標準化移行業務委託契約を締結 10月:ガバメントクラウド先行検証事業の採択を受け、事業者とクラウド環境構築協議を開始 11月:ガバメントクラウド接続回線用機器等の設置、アドオン等開発対象の検討協議を開始 ※アドオン等開発業務について、導入事業者側の要員不足及びシステム開発元等からの仕様提示の遅延等の理由により、当初の想定より内部協議の開始時期に遅れが生じている。協議の状況により、開発の一部を次年度に繰越す必要性が生じる可能性がある。 12月:ガバメントクラウド接続回線の疎通確認、アドオン開発対象協議を完了し対応方針をICT総合戦略会議にて報告。アドオン開発の着手は翌年度へ繰り越し。 1月:ガバメントクラウド上での環境構築作業を開始 2月:データ移行検証作業を開始	
2	企画 財政部	I C T 推 進 課	行政経営	ICT推進	ICT推進事業	ICT推進事業	継続事業	財務会計の電子化 (請求書の電子化および財務会計事務の電子決裁化)	《請求書の電子化》 請求書の電子化を進め、業務プロセスの省力化に取り組みます。 《電子決裁化》(会計課) 令和7年4月の財務会計システムの更新にあわせ、財務会計事務の電子決裁処理を導入します。	《請求書の電子化》 【4～9月の目標】(全体達成率:40%) 全庁で電子請求書処理の推進 対応可能な市内業者の拡大 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) 財務会計システムと連携が可能になる 複数業者で電子対応が可能になる 全所属において、電子対応可能な請求書についてはすべて電子で処理を行う 《電子決裁化》(会計課) 【4～9月の目標】(全体達成率:50%) 電子決裁導入に向けた打ち合わせを行い、電子決裁の骨格を決定 【10～3月の目標】(全体達成率:100%) 10～1月 電子決裁システムの設計・開発 2～3月 電子決裁の運用試験 完成 電子請求と新財務会計システムとの連携完了	《請求書の電子化》 4～6月:現行対応している業者の請求書を全庁に適用してもらうよう調整 7～9月:対応可能な他の市内業者の拡大 10月～3月:財務会計システムとの連携 《電子決裁化》(会計課) 4～9月:電子決裁導入に向けた打ち合わせ 10～1月:電子決裁システムの設計・開発 2～3月:電子決裁の運用試験 電子請求と新財務会計システムとの連携作業	→	《請求書の電子化》 4月:現行対応している業者の請求書を全庁に適用するための調整及び庁内周知(5月末から6月予定)の準備 5月:電子請求書に対応した会計処理方法を作成し、庁内周知の準備 6月:電子請求書に対応した会計処理方法を庁内周知することを会計課に引き継いだ 7月:電子請求の庁内での利用拡大に向け、操作方法を案内する動画の作成に取り組んだ 8月:操作方法を案内する動画の作成を行った。9月に庁内向けに通知を行う 9月:電子請求に対応する市内事業者の拡大に取り組んだ(カンパラ) 兵庫県が地域DXモデル横展開支援事業として電子請求システムHaratteを対象事業とするか検討しており、先行団体として県内市町向けの説明会に協力する(当市のメリット:他市町で導入されることにより対応事業者が増える可能性がある) 10月:「会計checkup day」において、庁内にHaratteの周知と利用促進についての案内を行った。Haratteで作成した請求書のQRコードを読み込むことで財務会計システムとの連携が可能となっている。 11月:電子請求システムの利用事業者を拡大(市内事業者1者)。 12月:事業者(2者目)と実施時期について調整した。 1月:プログラムの不具合について修正対応を実施。 2月:財務会計システムの本番稼働に向けて、最終調整を行った。 《電子決裁化》(会計課) 4月:覚書締結に向けた準備 5月:覚書締結 6月:執行管理について財政課とジャバンシステムが打合せを行った 7月:電子決裁についてジャバンシステムと打ち合わせを行った。 打ち合わせ内容:職員配属情報・所属情報の登録について 8月:電子決裁についてジャバンシステムと打ち合わせを行った 打ち合わせ内容:電子決裁の設定の確認・決定 9月:電子決裁についてジャバンシステムと打ち合わせを行った 打ち合わせ内容:電子決裁の設定の確認・決定、システム操作研修の日程確認 10月:ジャバンシステムとの打合せが終了し、ジャバンシステムにおいて完成に向けシステム開発 11月:サーバー設定について、導入事業者と協議の上、決定。 12月:サーバー設置。導入事業者において環境設定作業を開始した。 1月:引き続きシステム環境設定作業の実施。動作確認作業の開始。 2月:財務会計システムの本番稼働に向けて、最終調整を行った。	会計課